ひろば

ジェンダー平等とケアに満ちた社会の実現へ

1　2023年7月、世界経済フォーラム（WEF）が発表した各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数（Gender Gap Index：GGI）における日本の総合スコアは0.647、順位は146か国中125位（前回は146か国中116位）でした。この指数は、「経済」「教育」「健康」「政治」の４つの分野のデータから作成されています。前年と比べて、スコア、順位ともに、下がっており、先進国の中で最低レベル、アジア諸国の中で韓国や中国、ASEAN諸国より低い結果となっています。

最大の理由は、４分野のうち、「経済」「政治」の分野のスコア、順位が低いことです。「経済」分野では女性の管理職が圧倒的に少ないこと、「政治」では国会議員や閣僚の男女比、行政府の長の在任年数などが低いことがスコアを下げる要因となっています。要するに、政治的な分野や経済的な分野において女性が意思決定に関われていないという状況があります。

ここをどう切り拓くかがジェンダー平等の実現にとってたいへん重要です。

クルド人活動家であるオジャランは、「社会における自由の尺度は女性がどれほど自由であるかによって決まる」と述べています。日本国憲法は、13条で個人の尊重、14条で法の下の平等、24条では両性の平等を定めています。ジェンダー平等の実現は個人の尊厳と法の下の平等の実現の要といえるでしょう。

国連のグテレス事務総長は、昨年９月の国連総会で「ジェンダー平等は女性に対する特別扱いではありません。すべての人によりよい未来を確保する上で基本的なものだからです。」と述べています。女性が暮らしやすく働きやすい社会は男性にとっても暮らしやすく働きやすい社会であり、女性が活躍できる社会をつくっていくことは社会のエンパワーメントにつながります。また、女性が女性であることによって差別されず、その能力を生かせる社会は、多様な性、さまざまな違いを抱える人々が自分らしくいられる社会の第一歩です。

2　しかし、ジェンダー平等のために取り組まなければならない課題は山積です。

新型コロナウィルス感染症の蔓延は、DVや性暴力の増加や深刻化、女性の失業率の高さや自殺の増加など、日本の社会で女性がいかに弱い立場にあるかを浮き彫りにしました。

2020年度の人口10万人当たりの自殺件数は、2009年度から2019年度までの実績に基づく予測値より、男性で17％、女性で31％増加し、この増加傾向は同時期の失業率と連動し、20代女性の自殺率は72％増加しているという研究結果が出ています（横浜市立大学附属病院化学療法センターと慶應義塾大学医学部　精神・神経科学教室の共同研究グループ）。私たちは、この数値が示す事態の深刻さに真摯に向き合わなければなりません。

3　今、「ケアの倫理」という概念が注目されています。これは、ケアという実践活動の社会的属性がジェンダーにより不均等配分されているという問題意識に立脚した議論です。女性は子育てや介護を含め、歴史的にケアを担っており、それらは無償労働とされてきました。女性がケアを担うために男性に比べて社会進出の機会を奪われ、市場化されたケアサービスも不当に安く見積もられている現実があります。新自由主義的な社会経済システムは、女性を中心とした家族という枠組みの中でケア労働に従事する女性の犠牲を前提として成り立っています。

「ケアの倫理」は、ケアは、社会が維持発展するために不可欠であり、社会的な価値が高いものとして再評価する必要があるとし、そして、ケアは、女性だけでなく、社会全体が担うべきことを提唱しています。

ケア・コレクティヴが提唱する『ケア宣言』（大月書店）は、ケアに満ちた政治や経済などの実現を呼びかけています。ケアの視点を持ちつつ、ジェンダー平等の実現に向けたとりくみをしていくことが大切ではないでしょうか。

（弁護士　山口真美）

針生誠吉基金
本誌は、故針生誠吉先生からの多額のご寄付によって、発行を支援していただいております。